

平成 26 年度
予算（案）の概要

平成 25 年 12 月
内閣官房

平成26年度予算(案)総表

(単位:億円)

区 分	平成25年度 予算額	平成26年度 予算(案)
内閣所管(人事院を除く)	859	1,025
内閣官房	849	1,014
(主な内訳)		
1. 情報収集衛星関係経費	608	610
2. 危機管理体制充実強化経費	19	20
3. 社会保障・税番号制度検討等経費	19	134
4. 国家安全保障局関係経費	-	8
5. 内閣人事局関係経費	-	6
内閣法制局	10	11

(注)・四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

「優先課題推進枠」（「要望」事項）の概要 （内閣官房）

（単位：百万円）

8項目：合計 8,231

・ 総理大臣官邸セキュリティ対策強化事業費 96

平成 25 年度予算の重点である防災対策の「災害等への対応体制の強化等」を実施するため、大規模災害等の緊急事態発生時には、政府の最重要拠点としての役割を担う総理大臣官邸のセキュリティ体制強化を図るため、関係設備の改修を行う。

・ 海洋政策に関する戦略的経費 16

「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」関連施策として、海洋の開発・利用を推進するために必要な調査や有識者による会議等を行う。

・ 国土強靱化政策推進経費 163

切迫する大規模災害が懸念される中、いかなる事態が発生しても人命を守り、行政・経済社会の重要機能に係る致命的損傷を回避すること等の事前防災・減災の考え方に立ち、政府横断的な国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）への取組を推進するため、国土強靱化基本計画の策定、重点施策の効率的・効果的な推進方策、課題等の検討を行う。

・ 領土・主権内外発信推進経費 87

我が国を巡る厳しい安全保障情勢に鑑み、戦略的外交の推進の一環として、我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化するため、領土担当大臣の第三国における対外発信、シンクタンクや有識者の知見を活用した領土・主権に関する発信に資する調査研究、若年層の意識向上のためのコンテンツを充実化したホームページの構築、教育関係者を対象とした領土・主権に関するセミナー開催等を行う。

・ 危機管理体制充実強化経費 26

○国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立

サイバー空間を取り巻くリスクが深刻化する中、サイバーセキュリティの確保が国際社会の共通の課題となっていることから、本分野を議題とする国際会議を開催し、サイバー脅威情報や欧米等の先進事例の共有、意識啓発等における各国との協力を進め、サイバー攻撃即応に関する国際連携の強化を図る。

・ 人事行政の推進に必要な経費 15

民間企業における人事・労務管理に関する先進的な取組の調査研究、障害者に対する公務における就労機会の提供及び職場におけるハラスメント防止のための啓発を行い、職員が生き生きと能力を発揮して働ける勤務環境の整備を図る。

・ 内閣の情報機能強化経費 38

複雑多様化する国際情勢の下、我が国の国益を守り、国民の安全を確保するためには、内閣の情報機能を強化することが必要不可欠である。

そこで、情報収集機能の強化のための基盤整備及び情報保全体制強化のためのシステムの拡充を実施する。

・ 情報収集衛星の機能の拡充・強化等経費 7,791

我が国を取り巻く厳しい安全保障環境に的確に対応するとともに、在留邦人及び在外企業の安全確保に取り組み、安全・安心な社会の実現に貢献するため、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

具体的には、光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を確実に維持するために必要な情報収集衛星の開発を行うとともに、より高い撮影頻度とすることによる情報の量の増加、商業衛星を凌駕する解像度とすること等による情報の質の向上、増大するデータの受送信を迅速に行うことによる即時性の向上に資する研究開発等を実施することにより、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図る。

連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
情報収集衛星関係経費	内閣衛星情報センター	(代)03-3267-9500
危機管理体制充実強化経費	内閣官房副長官補室 (安全保障・危機管理担当)付	(代)03-5253-2111(内82602)
社会保障・税番号制度検討等経費	内閣官房 社会保障・税番号担当室	(直)03-6441-3457
国家安全保障局関係経費	内閣官房 国家安全保障会議設置準備室	(代)03-5253-2111(内82922) (直)03-6910-0356
内閣人事局関係経費	内閣官房 行政改革推進本部 国家公務員制度改革事務局	(代)03-5253-2111(内85031) (直)03-3581-4530
内閣法制局	内閣法制局 長官総務室会計課	(代)03-3581-7271(内2123) (直)03-3581-5063
【「優先課題推進枠」(「要望」事項)の概要】		
総理大臣官邸セキュリティ対策強化事業費	内閣官房 総理大臣官邸事務所	(代)03-3581-0101(内3351)
海洋政策に関する戦略的経費	内閣官房 総合海洋政策本部事務局	(代)03-5575-1532
国土強靱化政策推進経費	内閣官房 国土強靱化推進室	(代)03-5253-2111(内45912) (直)03-3581-0871
領土・主権内外発信推進経費	内閣官房 領土・主権対策企画調整室	(直)03-3581-9314
危機管理体制充実強化経費	内閣官房副長官補室 (安全保障・危機管理担当)付	(代)03-5253-2111(内83848) (直)03-3581-3783
人事行政の推進に必要な経費	内閣官房 行政改革推進本部 国家公務員制度改革事務局	(代)03-5253-2111(内85031) (直)03-3581-4530
内閣の情報機能強化経費	内閣情報調査室	(代)03-5253-2111(内83403)
情報収集衛星の機能の拡充・強化等経費	内閣衛星情報センター	(代)03-3267-9500